

■「財政健全化集中取組期間」令和6年度～取組成果

No.	件 名	取組成果	所管課
①－1	広告料収入の発掘による自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネーミングライツ事業について、令和6年10月にガイドラインを策定し、特定施設募集型と提案募集型による事業を開始した。 ・ 村上市スケートパークにおけるネーミングライツパートナーを公募したところ、1者から応募があり、令和7年6月からネーミングライツを導入した。【R7収入額：416万円】 ・ 市が使用する一般封筒への有料広告について、13枠の募集枠に対して10枠の申込みがあり、令和7年6月以降、広告入り封筒を導入した。【R7収入額：54万円】 ・ 市指定ごみ袋への有料広告掲載については、ごみ処理手数料を「指定ごみ袋」方式から「指定シール」方式への転換を検討しているため、その結論が出た後、外袋への有料広告を募集することとしている。 ・ 下水道マンホール蓋への事業者広告の掲載については、令和7年度中に導入できるよう検討している。 ・ 図書館貸出しレシートへの企業広告の掲載・募集を開始した。 ・ コミュニティバスのうち、市所有バスへの有料広告募集を令和7年4月から開始した。 	財政課 企画戦略課
①－2	支払方法、収納方法の回数の集約による事務効率化と公金収納及び取扱手数料の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市から業者への支払いについて、令和6年10月以降、請求書単位から債権者単位へ名寄せして支払うことで、支払い件数を減らし、振込手数料の削減に取り組んでいる。 【R6改善額：175万円】・【R7改善見込額：246万円】 ・ 支払い件数の集約化を目的とする法人クレジットカードの導入について、令和7年7月から本格導入。 ・ 令和6年12月に入出金機を導入し、事務効率化に取り組んでいる。 ・ 口座振替による市税の一括納付（全期前納）について、すでに導入済みの市民税、固定資産税に加え他の税目にも導入できるよう、基幹系システムの標準化に合わせた検討をしている。 ・ 令和7年度更新分の職員パソコンについて、リースから購入に切り替えることで調達経費を削減するとともに、支払事務を軽減する。 <p style="text-align: right;">【R7年度からの5年間の改善予定額 1,806万円】</p>	会計課 税務課

No.	件 名	取組成果	所管課
①－３	市税、保育料、上下水道料、住宅使用料等の収納率向上	<ul style="list-style-type: none"> 各課の収納事務の取組状況の情報交換や各収入科目の収納状況（収納額・収納率）を共有するため、庁内連携会議を設置。 各収入科目の収納率の目標値を設定し、収納率向上に取り組んでいる。 令和７年３月末現在の各収入科目の収納実績について、前年度同時期との比較、要因分析等を行い、関係課に情報共有し、年度末（最終的な）での収納率向上に努めた。 市税の滞納処分について、Pipit LINQ（金融機関へのオンラインによる資産照会システム）の活用により（差押実績：Ｒ５：１３９件、収納率 12.32%→Ｒ６：１５３件・収納率 23.18%）、一定の成果を得た。 保育料（現年度分）について、児童手当からの特別徴収の強化を図り（Ｒ５：２件、31,000 円→Ｒ６：１７件、178,700 円）、一定の成果を得た。 保育料（過年度分）、保育園副食費、学童保育料及び学校給食費について、児童手当からの申出徴収による収納率向上を図ることとした。 	
①－４	Jクレジット販売（市行造林活用、市有林の間伐等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和６年度中に「村上市豊かなさけの森づくりクレジット販売要領」を策定し、令和７年５月からJクレジット販売を開始した。東京都荒川区から、区の森林環境譲与税を財源にクレジットを購入したい旨打診がある。 <p style="text-align: right;">【Ｒ７改善見込額：220 万円】</p>	環境課 農林水産課
①－５	基金の債券による運用、運用の複数年化	<ul style="list-style-type: none"> 基金運用基準の改正を行い、財投機関債、社債にて運用できることとした。 債券購入額 25 億円 <p style="text-align: right;">【Ｒ６改善額：543 万円】・【Ｒ７改善見込額：1,342 万円】</p>	会計課 財政課
①－６	不要物品の販売	<ul style="list-style-type: none"> 不要物品をフリマアプリ等で販売できないか検討しているものの、労力に見合う十分な収入が得られる仕組みを導入済みの他自治体等から聞き取り、導入可否を見極めることとしている。 公用車の公売を７月と１０月の２回実施した。（売却額 20 台、715 万円） <p style="text-align: right;">【Ｒ６改善額：715 万円】</p>	財政課

No.	件 名	取組成果	所管課
①－ 7	庁用車管理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用率が低い公用車の削減及び公用車に係るライフサイクルコスト低減のためリース契約が切れた車両から順次リースから購入へ取得方法を変更することとした。 ・ リース車両の削減 1 台 ・ リース車両から購入へ変更 1 台（電気自動車） <p>【 R 7 改善見込額：62 万円】</p>	総務課 財政課
①－ 8	各支所の休日夜間警備体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年 10 月から、各支所の休日夜間の警備員の常駐をやめ、機械警備のみとした。 ・ 機械警備時の各支所への電話は、本庁舎への自動転送により対応。 ・ 本庁警備員を 1 名→2 名体制とした。 <p>【 R 6 改善額：1,221 万円】・【 R 7 改善見込額：2,480 万円】</p>	総務課 各支所地域振興課
①－ 9	ふるさと納税の推進による歳入拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の先進事例をもとに新規参画企業の開拓や既存企業での返礼品の拡充により寄附額の増加につなげた。〔効果額 2 億 3,000 万円〕 ・ これまで市内企業の製品のみを取り扱っていたところ、令和 7 年度からは本市の素材を使用した市外企業の製品を返礼品に加えることとしている。〔効果額 5,000 万円〕 <p>【 R 6 改善額：2 億 3,000 万円】・【 R 7 改善見込額：2 億 8,000 万円】</p>	観光課
①－ 10	遊休、未利用の市有地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売却候補地（未利用地）を市ホームページで公表して市場調査を行っている。現在は、19 件の物件を公表している。 ・ 公売地、市場調査中の売却候補地には、看板を設置して周知を図っている。（R5 年度 2 箇所から R6 年度 9 箇所へ増設し、問合せが 6 件あったが、売却には至らなかった。） ・ 用途廃止財産（予定も含む。）について、「売却可能」又は「売却不可」に仕分け調査を実施した。 ・ 用途廃止財産で行政目的での再利用が見込めない建物付き物件について、購入者による解体実施を必須要件とする入札方法（1 円入札、マイナス入札）を研究している。 	財政課

No.	件 名	取組成果	所管課
①－11	マイクロソフト office をジャスト office に変更	<ul style="list-style-type: none"> 業務で使用するパソコンリース（令和 6 年度導入：150 台）の仕様を、これまでと同程度の機能を有し、かつ、安価な物に見直した。 <p>【R 6 年度から 5 年間の改善予定額：1,851 万円】</p>	総務課
①－12	道路照明、防犯灯、施設等の LED 化	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設と防犯灯の LED 化について、「公共施設照明 LED 化整備方針（令和 6 年度策定）」に基づき、令和 7 年度から整備を進めていく。 道路照明の LED 化について、令和 7 年度中に「道路照明施設個別施設計画」を策定し、各施設の状況を踏まえた上で令和 8 年度に LED 化の手法を検討する。 公共施設 LED 化（令和 7 年度予定 17 施設）【年間改善見込額：1,998 万円】 防犯灯 LED 化（令和 7 年度予定 1,000 基）【年間改善見込額：229 万円】 道路照明 LED 化（令和 6 年度実績 18 基、令和 7 年度予定 13 基）【年間改善見込額：31 万円】 <p>※ 年間改善見込額は、令和 7 年度中に LED 化を実施したことによる電気料金削減効果を計算したものです</p>	市民課 建設課 環境課 ほか
①－13	広報誌の見直しと情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> これまで、月 2 回（1 日号、15 日号）発行していた「市報むらかみ」について、令和 7 年 7 月から月 1 回の発行に見直した（15 日号を廃止）。 令和 6 年 4 月から運用を開始した村上市防災行政情報システム「むらかみ情報ナビ」を最大限活用し、よりタイムリーな情報発信に努める。 <p>【R 7 改善見込額：170 万円】</p>	企画戦略課 総務課
①－14	公民館、体育館などの文教施設の開館日及び開館時間の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 市の公共施設の開館日、開館時間の見直し及び使用料等、減免基準の見直し方針を策定済。方針決定後、利用者への周知期間を設け、令和 8 年度中に見直す予定としている。 	生涯学習課 ほか
①－15	公共施設の使用料、減免基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 市の公共施設の開館日、開館時間の見直し及び使用料等、減免基準の見直し方針を策定済。方針決定後、利用者への周知期間を設け、令和 8 年度中に見直す予定としている。 	生涯学習課 観光課 ほか

No.	件 名	取組成果	所管課
①－16	上下水道料金の改定	<ul style="list-style-type: none"> 令和 8 年 6 月頃、審議会からの答申どおりの料金改定を実施する予定 水道事業：平均改定率 14.4% 下水道事業：平均改定率 34.0% 	上下水道課
①－17	廃棄物処理手数料及びごみ袋等取扱手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理サービスを持続させるための財源確保、カーボンニュートラル実現に向けた、廃棄物処理に係る CO2 排出量削減を目的に見直しを協議した結果、ごみ処理手数料を「指定ごみ袋」方式から「指定シール」方式へ転換することで財源確保及び CO2 削減の両方が実現できる可能性があるため、令和 7 年度にモデル町内を選定し、「指定シール」方式によるごみ収集の実証実験を行い、具体的な導入可能性を見極める。 	環境課
①－18	窓口サービス改革	<ul style="list-style-type: none"> 窓口開設時間の短縮ができないかを検討するため、諸課題を整理している。 諸証明書のコンビニ交付利用を促進するため、「らくらく申請システム」を導入できないかを検討している。 	市民課 税務課 ほか
②－19	児童館機能の子育て支援センターへの集約	<ul style="list-style-type: none"> 村上地区の二之町児童館、南町児童館、瀬波児童館及び岩船児童館について、子育て支援センターが充実してきたことから機能集約して効率化を図ることとし、学童保育所のための運用へ移行する予定。これにより児童館機能は廃止する。 <p style="text-align: right;">【R 7 改善見込額：21 万円】</p>	こども課
②－20	小学校水泳授業における市が所有するプールの利活用	<ul style="list-style-type: none"> 神林地区の 2 小学校（神納小学校、平林小学校）について、神納小学校はもともと神林プールで水泳授業を実施しており、平林小学校も令和 7 年度から「神林プール」で水泳授業を実施する。 朝日地区の 3 小学校（小川小学校、朝日みどり小学校、朝日さくら小学校）について、令和 7 年度から「朝日きれい館」で水泳授業を実施した。 <p style="text-align: right;">【R 7 改善見込額：370 万円】</p>	学校教育課

◆ 財政健全化集中取組期間 事業レビュー改善効果額（R7.6.10 現在_見込値含む）

No.	件 名	項 目	令和 6 年度 改善効果額	令和 7 年度 改善効果額
①－1	広告料収入の発掘による自主財源の確保	・ スケートパークネーミングライツ		416 万円
		・ 一般封筒への広告掲載		54 万円
①－2	支払方法、収納方法の回数の集約による事務効率化と公金収納及び 取扱手数料の縮減	・ 振込手数料削減	175 万円	246 万円
		・ 職員 PC をリースから購入に切替		※ 1
①－4	J クレジット販売（市行造林活用、市有林の間伐等）			220 万円
①－5	基金の債券による運用、運用の複数年化		543 万円	1,342 万円
①－6	不要物品の販売	・ 公用車公売	715 万円	
①－7	庁用車管理の効率化			62 万円
①－8	各支所の休日夜間警備体制の見直し		1,221 万円	2,480 万円
①－9	ふるさと納税の推進による歳入拡大		2 億 3,000 万円	2 億 8,000 万円
①－11	マイクロソフト office をジャスト office に変更		※2	
①－12	道路照明、防犯灯、施設等の LED 化			2,258 万円
①－13	広報誌の見直しと情報発信の強化	・ 「市報むらかみ」発行回数の見直し		170 万円
②－19	児童館機能の子育て支援センターへの集約			21 万円
②－20	小学校水泳授業における市が所有するプールの利活用			370 万円
合 計			2 億 5,654 万円	3 億 5,639 万円

※ 1：職員が業務に使うパソコンを、リースから購入に切り替えることによって、令和 7 年度から 5 年間で 1,806 万円の改善効果が見込まれます。

※ 2：職員が業務で使用する文書作成や表計算用のソフトウェアを同程度の機能を有し、かつ、安価なものに見直すことによって令和 6 年度から 5 年間で 1,851 万円の改善効果が見込まれます。